

別記様式第6号

産地活性化総合対策事業（H26国産花きイノベーション推進事業）に関する事業評価票（再々々評価）

都道府県名	事業実施主体名	事業実施初年度	成果目標の具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （検討会構成員、実施回数、実証試験の内容等）	地方農政局長等の意見
				基準年 （計画策定時） 平成24年	目標年 令和3年	目標値	達成度合			
岩手県	いわて花と緑の普及協議会	26年度	りんどう一戸当たりの栽培面積（R1改善計画にて目標変更）	37a	43a	40a	108%	・花き関係者の連携 ・花育活動の実施 ・県産花きPRイベントの実施	・個別相談会による優良品種の作付け推進を行い、生産者の規模拡大の支援 ・産地の中核を担う規模拡大志向者と若手生産者をリストアップし、関係機関が連携して重点的に支援を実施 ・フラワーコンテスト、アレンジメントデモンストレーション等の実施	成果目標は達成しており、事業の取組の成果が認められる。
宮城県	宮城県花と緑普及促進協議会	26年度	宮城県産花きの生産量の増加（24年実績46百万本・百万鉢から5%増加）	46百万本・百万鉢	39.0百万本・百万鉢	48.3百万本・百万鉢	81%	・花きの生産・供給体制の強化 ・フラワーイベントの開催 ・学校・福祉施設での花育体験教室	・きく類やカーネーションへの低コスト生産技術（EOD heating）の導入実証 ・ミニ規格ひまわりの栽培技術確立に係る現地試験栽培 ・カーネーションの産地表示販売試験 ・オンラインフラワー講座により、コロナ禍に対応した新たな花き需要の創出を実施 ・地産地消と一般消費者へのPRを目的に「フラワーワーク」を実施 ・小学校及び児童厚生施設を対象としたフラワーアレンジ・寄せ植え教室の実施	EOD-heatingによる燃油消費量の削減、産地表示による消費者への認知度向上、需要に応じたミニ企画ひまわりの取組の拡大により生産・供給体制の強化を図るとともに、消費者への県内産花きPRにより花きの需要拡大を実施した。新型コロナウイルスの影響が生じる前の当初の目標年度（平成27年度）では達成度合99%と概ねの達成はしていたものの、100%以上を目指し改善計画の指導を行ってきた。 しかしながら、新型コロナウイルスによるイベントの簡素化・縮小により、コロナ禍以前に設定された成果目標の達成は困難と見込まれることから、社会経済情勢の変化により目標を達成出来なかったことに鑑み、今年度において事業の評価を終了することとした。
秋田県	秋田県花きイノベーション推進協議会	26年度	ダリアの輸出数量を5,000本とする。	0本	375本	5,000本	8%	・オリジナル品種NAMAHAGEダリア輸出可能性調査	・オリジナル品種NAMAHAGEダリアの輸出に向け、香港において輸出可能性調査及びプロモーションを実施	輸出に当たって検疫のない香港を対象としたことで、生産者を限定することなく輸出に対応することが出来るようになり、平成28年11月から香港への定期輸出が確立し通年で輸出することができた。新型コロナウイルスの影響が生じる前は、平成25年の0本のスタートから令和元年の3,784本まで順調に輸出本数を増やしており、令和2年には目標の概ね達成は十分に見込まれていた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で航空便が減少したことに伴い令和2年度から輸出数量は大幅に減少し、現在においても回復の目処が立っていない。 このことから、社会経済情勢の変化により目標を達成出来なかったことに鑑み、今年度において事業の評価を終了することとした。